

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101101	
事務事業名	女性教育事業	
予算書の事務事業名	6.女性教育事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域住民の連携と地域特性を生かした公民館活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 女性リーダーを育成し、各地区での婦人会活動を推進し、地域の活性化を図ることを目的とする。				実績		計画				
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の18歳以上の女性	対象指標	① 18歳以上の女性数	人	20,448	20,287	20,000	19,800	19,600	
	② 単位地区婦人会数		数	9	8	8	8	8		
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 各地区単位婦人会へ女性の教養、健康等に資する活動事業委託 女性リーダー育成のための国内研修委託 3市1郡の意見発表大会運営参加 *平成20年度の変更点 会則を変更し、地区単位にこだわらず(たとえ地区に婦人会組織がなくても)、市内在住の女性は誰でも自由に婦人会に入れるようにする。	活動指標	① 地区婦人会事業参加者	人	956	2,049	1,800	1,800	1,800	
	② 国内研修参加者		人	37	32	40	40	40		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 女性が積極的に地区活動に参加し、活き活きと貼りのある生活を送ることができる。	成果指標	① 婦人会会員数	人	1,755	1,099	900	900	900	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 団体創設時から、事業の活動支援のため実施				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	390	350	370	370	370
				A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	390	350	370	370	370
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事業開始時は、女性が地域社会へ参加しやすい状況ではなく、また、女性自身の社会参画意識も低かったため、教養を高め、意識啓発に資する活動が主体であった。しかし、時代の流れとともに、女性も高学歴化し、積極的に社会進出する状況の中で、若い世代の既存婦人会組織離れが目立つようになってきた。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	802
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,212	1,152	1,172	1,172	1,172
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 地区の女性からは、女性の社会参画は進んでいるが、地域社会生活でのリーダーや事業の実施主体での女性リーダーの登用は以前低いままであるとの声がかかる。また、各地区婦人会員は、役員交代が進まず、後継者不足での活動停止や若い世代の婦人会離れによる会員不足での休止が進み、女性活動の存続に危機感を抱いている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市町でも婦人会活動の継続に危機感を抱いている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 女性活動の継続には財政支援とリーダー研修は必要。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上削減すると活動ができなくなり、婦人会組織がさらに衰退するおそれがある。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在も最低の作業時間としている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 婦人会活動維持のため
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	単位婦人会にこだわらず、地区に婦人会組織がなくても、自由に入れることをPRする。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	時代にあった魅力的な活動を考える。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

地域社会の女性リーダーの必要性は、ますます高まってきているため、婦人会活動を含め支援していく。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101203	
事務事業名	子ども元気活動支援センター事業	
予算書の事務事業名	11.子ども元気活動支援センター事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	5. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域社会での子どもの教育	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画			
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
<p>◆事業目的・概要(どのような事業か)</p> <p>地域の施設や人材を生かした週末等における子どもの活動支援や幅広い世代間とのふれあい交流活動。ホームページ、CATV等を用いて、子どもに関するイベント情報等の提供。 親への子育て教育</p>							
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>市民</p>	① 市民	人	46,723	46,459	46,200	46,000	46,000
	②						
	③						
<p>手段</p> <p><平成19年度の主な活動内容> 明橋大二先生の子育て講演会 ホームページ、CATV等を用いて、子どもに関するイベント情報等の提供。 *平成20年度の変更点 もともと国の事業である家庭教育推進事業で行っていた講演会を、組み替え就学時等子育て講演会として開催する。</p>	① 講演会参加者数	人	81	446	450	450	450
	② センターだより発行数	部	6,000	0	0	0	0
	③ CATV・ホームページ視聴数(現時点では不明)	人	0	0	0	0	0
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>子どもたちの健全な育成</p>	① 参加率	%	0.18	0.96	0.97	0.98	0.98
	②						
	③						
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた> 各種団体がネットワークとして機能し青少年が健やかに育っている。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>平成14年度より学校週5日制対応制作として始まる。</p>	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	④一般財源	(千円)	260	166	290	290	290
	A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	260	166	290	290	290
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>学校5日制が定着し、他にもそれに対する事業が多く存在する。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	802
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,082	968	1,092	1,092	1,092
	(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>親からは、いろいろな講師の講演が聞きたいとの声がある。また、子どもに関するいろんな情報提供が望まれている。</p>	◆県内他市の実施状況		他の市町村でも補助金の廃止により事業縮小の傾向にある。				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している						
	<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 親に直接子育て講演会講演会を行うことは、若い親への社会教育に直結する。また、ホームページなどを使い、親にイベント等の情報を提供することは、親同士の交流を促進し、子どもの育成に必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 PRを行き届かせることで、成果を上げることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ホームページにて情報を流すことにより、センターだよりの発行の必要性がなくなり印刷代を削減
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 多くの方に参加してもらいたいため、現在は受益者負担が必要な事業展開はしていない。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市が開催する子育て講演会で受益者負担をとるというものはあまり聞かない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

本来の子ども元気活動支援から親育ち事業に重点を移すことにする。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101202	
事務事業名	3歳親子ふれあい村事業	
予算書の事業名	12.3歳親子ふれあい村事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域社会での子どもの教育	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
3歳児及びその保護者(約20組)に対し、生活・自然体験を1泊2日で提供することにより、親子の共同・共感体験を通じて、3歳児の豊かな感性が育つ。保護者は家庭での教育について再考する機会を持つことができる。高校生ボランティアは、子育て、家庭について展望を持つ。実行委員を含め参加者全体の交流を通じて仲間づくりができる。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 3歳児とその保護者 高校生ボランティア 子育て支援ボランティア	対象指標	① 市内の3歳児とその親 募集定員 ② ボランティア参加者募集数 ③	人	40	40	80	80	80	
手段	<平成19年度の主な活動内容> 保育士、保健師、指導者らによる実行委員会を組織し、事業内容を企画、高校生等ボランティア、親子13組と1泊2日の日程で次の共同体験を行った。 ①親子リズム体操 ②子育て講演会 ③ボランティアとの交流 ④野外調理 ⑤自然体験 *平成20年度の変更 1泊2日から日帰り2回に変更 実行委員数の削減	活動指標	① 親子参加者数 ② ボランティア参加者数 ③	人	42	42	80	80	80	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 親子の共同・共感体験を通じて、3歳児の豊かな感性が育つ。 保護者は家庭での教育について再考する機会を持つことができる。 高校生ボランティアは、子育て、家庭について展望を持つ。 実行委員を含め参加者全体の交流を通じて仲間づくりができる。	成果指標	① 事業内容に満足している親の割合 ② 事業内容に満足しているボランティアの割合 ③	%	80.00	85.00	90.00	90.00	90.00	
その結果	<施策の目指すすがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っています	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年度に県教育委員会が企画した「3歳親子体験モデル事業」の実施主体として事業を行ったことから。県の要項に従い実行委員会を発足させ、試行錯誤の中1泊2日の日程を企画した。モデル事業として実施した1回目は1保育園に限定していたことや、事業の認知度がなかったため参加者数の確保が困難だった。				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	250	250	250	250	250
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	
					(4)一般財源 (千円)	326	300	345	345	345
					A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	576	550	595	595	595
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 2度目の参加者や、評判を聞いた人の参加など、多くの申込みがあるようになり、事業として定着したと考えられる。受益者負担の観点から、参加者負担金を少しずつ増額してきているが、そのことに対する参加者の不満は現在のところない。					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	400	400	400	400
					B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	1,644	1,604	1,604	1,604	1,604
					事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,220	2,154	2,199	2,199	2,199
					(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業後の参加者の感想は、家ではできない自然体験ができた、子どもの成長を実感できたなど自然を通して子どもの違う一面を見ることができたなど、参加してよかったという意見が多かった。 また、同様の事業を他の年代でも行ってほしいや年数回開催してほしいという意見もある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	平成19年度は、5市1町1村が、類似事業を実施 実施方法は県補助事業要綱に基づいているが、内容は様々である。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 参加者の事後感想からは、家庭での教育を見直す機会となり、自然とふれあうことのできる貴重な経験だったことが伺える。また、参加者同士のつながりもでき、地域での子育てに役立つ部分もあるが、参加者を越えた広がりまでには至らない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 参加者の実費負担を増額し、公費での出費を軽減できるが、参加者が少なくなる可能性がある。 一泊二日を日帰りにすることにより、食費を削減。 報告書を自前で印刷することにより、印刷代を削減。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 市民化が参加者を公募しており、必要実費相当を徴収している。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 必要実費相当のみ徴収している

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____
---	-------------

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 低下

★ 課長総括評価(一次評価)

少子化対策として県補助があり、実施している事業。対象が一部の親子でしかいないため、県補助がなくなれば休止もやむなし。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101201	
事務事業名	放課後子ども教室推進事業	
予算書の事務事業名	15.放課後子ども教室推進事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	関口 昌吾	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域住民の連携と地域特性を生かした公民館活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画		
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民(主に児童を対象に、指導者として地域住民) 魚津市の小学校区	① 市民	人	46,723	46,459	46,200	46,000	46,000
		② 小学校区	箇所	12	12	12	12	12
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 魚津市内全校下公民館での子どもかがやき教室を実施。村木、西布施小での子ども待機スペースを確保。 放課後子ども教室を開催して様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。 *平成20年度の変更点 変更なし	① 各種教室開催数	回	539	726	700	700	700
		② 実施箇所	箇所	15	15	15	15	15
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 放課後の子どもたちの安全な活動場所ができ、学習、スポーツ、文化、地域住民との交流を通じて地域のなかで安心して健やかに育まれるようにする。	① 参加者数	人	21,397	20,951	21,000	21,000	21,000
		② 放課後の子どもの安全が図られた地区の割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、地区住民が連携し、地域社会のつながりが強くなっています。 子どもの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性が涵養される。(事業実施要綱)	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年		財源内訳						
		①国・県支出金	(千円)	0	3,850	3,764	3,764	3,764
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	15	15	15	15
		④一般財源	(千円)	0	3,913	3,873	3,873	3,873
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	7,778	7,652	7,652	7,652
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校週5日制や、様々な生活環境の変化から、子どもの居場所づくりの必要性が高まったため。今後も同様であると思われる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	800	800	800	800
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	3,208	3,208	3,208	3,208
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	10,986	10,860	10,860	10,860
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 児童の父兄から事業をより充実してほしいとの要望あり。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	国の事業の為、報告書などである程度は把握している					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 公民館を主に活動場所としており、地域住民が指導者として児童と交流、事業実施しているため、交流と連携による市民社会の形成という政策に大きく直結している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 放課後子どもプランで放課後児童クラブとの事業調整が図られている。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 少ない予算の中で各地区とも積極的に事業実施しているため。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で業務を遂行しているため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 対象の主体が「児童」であり、義務教育の延長線上にある事業であるので受益者負担になじまない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内でも受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 目的見直し		<input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

公民館活動の子ども教室として、事業名は変わってきているが、少子化対策として行なわれている事業であり、充実しなければならない事業としてとらえている。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101102	
事務事業名	公民館一般管理事業	
予算書の事務事業名	1.公民館一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域住民の連携と地域特性を生かした公民館活動の推進	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与するための拠点として設置された公民館施設の安全な維持管理を目的とする。		実績		計画				
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民 地区公民館	① 市民	人	46,723	46,459	46,200	46,000	46,000
		② 地区公民館数	館	13	13	13	13	13
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 公民館業務執行のための公民館職員の配置 館長、公民館主事、公民館指導員、書記、代替管理人、夜間管理人 施設維持管理業務 施設の安全管理 *平成20年度の変更点 変更なし	① 公民館職員数(館長、主事、指導員、書記)	人	52	52	52	52	52
		② 大規模改修済み公民館数	館	11	11	11	12	13
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域住民が誰でも気軽に安心して公民館を利用できる。	① 公民館延べ利用者数	人	150,500	140,026	150,000	150,000	150,000
		② 耐震基準クリア公民館数	館	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年に社会教育法に基づき、魚津市に公民館が設置されたことから。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,704	216	238	238	238
		④一般財源	(千円)	79,266	78,463	71,725	71,725	71,725
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	80,970	78,679	71,963	71,963	71,963
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会教育法にもとづき設置された公民館であるが、地域社会の自治関連団体の拠点施設としての利用も増加し、学習施設以外の広域的なコミュニティ施設への転換が求められている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	900	900	900	900
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,699	3,609	3,609	3,609	3,609
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	84,669	82,288	75,572	75,572	75,572
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 利用している市民からは、生涯学習施設としてだけでなく、地域コミュニティ施設としての役割が求められている。 利用者が高齢化しているため、施設のバリアフリー化が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市町村の公民館に配属されている職員数及び雇用形態を把握している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 公民館を使いやすいすることは、公民館の利用が促進され、地域住民のつながりやコミュニケーションが盛んになることから、地域を核とした社会教育の充実と直結している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	公民館条例
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 地域振興との結びつき
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地域振興、地域協働事業の思考が高まり、公民館の仕事は従来に比べ、複雑になり増加しているため事業の内容を機構改革で見直すことが必要だが、今すぐに削減にはならない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地域振興、地域協働事業の思考が高まり、公民館の仕事は従来に比べ、複雑になり増加しているため、人件費をへらすことはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 公民館は各地域にあり、地区住民全員を対象としているため。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内各地区はいずれも無料としている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	公民館を核とした地域振興を推進するには、機構改革を実施して、担当課を一本化。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	耐震化、バリアフリー化を計画的に進め、施設の安全性の向上を図る。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

公民館を今後地域コミュニティ施設として、地域振興を図るならば、職員の身分保障、待遇改善にも考慮しなければならない。公民館施設も、老朽化しているため、耐震補強、バリアフリー化の計画策定。(改修と新築、学校統廃合問題を絡めての計画づくり)	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33102101	
事務事業名	社会教育団体育成事業	
予算書の事務事業名	3.社会教育団体育成事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 魚津市連合婦人会、魚津市PTA連合会の行う社会教育事業に対する活動支援を目的とする。	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市連合婦人会会員 魚津市PTA連合会会員	対象指標	① 婦人会会員	人	1,755	1,099	900	900	900
		② PTA会員数(保護者、教員)	人	3,298	3,297	3,200	3,200	3,200
		③						
<平成19年度の主な活動内容> 魚津市連合婦人会:リーダー研修会、環境フェスティバル開催、意見発表、国際交流の集いなど 380千円 魚津市PTA連合会:リーダー研修会、ふるさとグリーン活動、非行防止フォーラム、広報活動など 228千円 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 婦人会事業参加者数	人	2,023	2,049	1,800	1,800	1,800
		② 市P連委員会、研修会開催回数	回	14	14	14	14	14
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 会員の資質の向上及び社会教育活動への参加意欲の向上	成果指標	① 婦人会会員数	人	1,755	1,099	900	900	90
		② PTA活動が充実していると感じている父兄の割合	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		③						
<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 団体創設時より、活動支援として実施	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		658	608	608	608	608
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		658	608	608	608	608
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 連合婦人会創設時は、団体参加者も多く、活発な活動が行われていた。しかし、昨今では地区ごとに設けられていた婦人会が新規参加者の減少や会員の高齢化等により廃止に至り、ひいては地区単位の婦人会の廃止につながっている。連合婦人会を構成している団体の減少から、活動も縮小せざるを得ない状態である。PTA連合会では、今後少子化に伴い学区範囲の見直し等の検討が予想される。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		411	802	802	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,069	1,410	1,410	1,410	1,410
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	今後調査したい。						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 各種団体のネットワークにより地域活動を行っており、社会教育の充実に直結している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の額を減らすことができるが、その場合社会教育団体の活動の低下が見込まれるため削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者なし・負担なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 同上

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

婦人会については、農協婦人部との連携など側面から支援して組織維持を図ることとする。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33102102	
事務事業名	青少年教育事業	
予算書の事務事業名	5.青少年教育事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	平成17年度
業務分類	5. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
青少年の健全育成				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の青少年	対象指標	① 魚津市内の青少年(10代・20代)	人	8,839	8,735	8,750	8,650	8,550	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 夏の青少年の非行問題に取組む運動等	活動指標	① 青少年活動育成活動の参加者(青少年市民会議主催事業)	人	262	300	300	300	300	
	*平成20年度の変更点 変更なし		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 青年青少年が健全に地域社会の一員であることの自覚を育む。	成果指標	① 魚津市市内の補導件数	件	159	130	130	120	120	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 地域及び青少年育成魚津市民会議の各団体が連携をはかり、青少年を見守ることにより、青少年が健全に健やかに育っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和50年代に青少年の健全育成を目的とした県民会議が立ち上げられ、それとともに市内の各市民団体に声を掛け、青少年育成魚津市民会議が立ち上げられた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				④一般財源	(千円)	100	100	100	100	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	100	100	100	100	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 情報化社会が急速に進展し、大人が知らないところで有害情報に巻き込まれる青少年が増えている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	922	902	902	902	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民や地域住民からは、ネット被害や不審者など子どもの安心・安全を確保するための体制作りが望まれている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	青年団活動に類似するような活動はどこでも縮小の傾向にある。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 社会教育施策には直結していないが、青少年健全育成の啓発に力を入れ、地域巡回活動、有書図書等の立ち入り調査をするなど青少年の健全育成活動への貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	本格的に取り組む
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	安心・安全まちづくりセンター事業 学校見守りたい 補導センター事業

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	最低限の経費
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	1人で対応できる範囲

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者負担は活動に合わない。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担は活動になじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	青年学級が休止したことにより、青少年健全育成事業に重点をおく。	コストと成果の方向性
			削減
	中・長期的(3~5年間)	時代に合わせた活動の展開を考える。	成果の方向性
			向上

★ 課長総括評価(一次評価)

青年学級事業がなくなり、青少年育成事業のみになったが、新しい分野(ネット教室)の要望があるため、民間事業を活用して実施していく。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33102103	
事務事業名	成人式事業	
予算書の実務事業名	8.成人式事業	
事業期間	開始年度	昭和25年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)			実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
◆事業目的・概要(どのような事業か) ・①自主、自立の精神を養う ②社会連帯感、郷土愛の育成 ・募集による新成人を中心とした成人式実行委員会が、自らの手で成人式の企画・運営を行う。 ・2部構成で、第1部式典、第2部アトラクション(抽選会)。 ・優良青年、団体等の表彰 記念品贈呈								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・本年度20歳になる新成人	対象	① 新成人数	人	515	477	450	450	450
<平成19年度の主な活動内容> ・新成人を中心とした成人式実行委員会を結成し、成人式を企画運営する。 ・新成人に招待状を送付し、参加を促す。 ・式次第に広告を掲載 ※平成20年度の変更点 変更なし	手段	① 実行委員会開催回数	回	6	6	5	5	5
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・新成人にとって心に残る成人式になる ・社会人としての自覚をもってもらう。 ・郷土への愛着を持ってもらう。	意図	① 参加率	%	77.28	76.94	88.89	88.89	88.89
<施策の目指すすがた> 青少年が地域を核にして社会に参加し、健やかに育っている。	その結果	② 社会人としての自覚をもった人の割合(アンケート)※現時点では実施していない。	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		③ 成人式に参加してよかったと思う人の割合(アンケート)※現時点では実施していない。	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・国の方針で全国的に取り組みだしたところ、市としても昭和27年の市施行以来実施している。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	50	50	50	50
		④一般財源	(千円)	865	771	963	963	963
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	865	821	1,013	1,013	1,013
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・成人者数は減少 ・祝賀行事というより、イベントとしての色合いが濃くなっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,233	1,203	1,203	1,203	1,203
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,098	2,024	2,216	2,216	2,216
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 参加者(新成人)の意見 ・式典だけならもっと簡素化したほうがいい、みんなの顔あわせの場でもよい、イベントに有名人を呼んでどうかという意見がある。 ・写真撮影をしたい ・参加してよかったという声が多い。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 新聞・テレビなどの報道で情報が入る。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 成人式という一つの節目により社会人としての自覚を持つことができ、地域を核にした青少年の社会参加を促進しており、青少年の健全な育成につながっている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新成人自らが成人式を作り上げることで魚津市独自の色をだし、参加率をあげることができる
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 新成人を迎えるイベントとして内容の縮小はできないが、今後新成人数の減少にともなった事業費の削減を見込める。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 成人式の内容を式典のみにすれば簡素化し人件費の削減も可能だが、新成人にとって心に残る成人式にするためにアトラクションは欠かせないので難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 新成人としての新しい門出を祝福するものであり、社会人としての自覚をもってもらう機会となるため受益者負担は適当でない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他の市町村も受益者負担を行っていない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	新成人の減少にともなった消耗品等の削減 新成人に喜ばれる成人式にするため、少ない予算の中で実行委員の意見を多く取り入れる。 予算削減のため、広告等成人式事業の協賛を求める。
	中・長期的(3~5年間)	成人式実行委員の意見を取り入れた成人式にするため成人式の内容を見直す。
		コストの方向性
		削減
		成果の方向性
		向上

★ 課長総括評価(一次評価)

成人式は、現在の少子化や高校を卒業してから初めて会う機会にもなることから、市で行うのは妥当。また、実行委員会のメンバーは、青年団がなくなった現在、学年を超えた仲間作りとしては貴重な体験である。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33102104	
事務事業名	少年補導センター事業	
予算書の事務事業名	13.少年補導センター事業	
事業期間	開始年度	昭和57年度
	終了年度	当継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 少年の非行を防止し、健全な育成を図ることを目的とする。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 20歳未満の少年	① 20歳未満の少年	人	4,250	4,142	4,000	4,000	4,000
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 少年補導委員 25名による街頭補導 少年健全育成に対する啓発活動への参加 *平成20年度の変更点 補導委員の手当ての見直し	① 少年補導委員数	人	25	25	25	25	25
		② 補導委員による街頭補導回数	回	170	178	170	170	170
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 街頭補導等により少年の非行の抑制防止を図ることができる。また、市民に活動を啓発することで、見守り体制を進め、地域で少年を健全育成する。	① 少年非行検挙数	件	71	53	50	50	50
		② 少年補導件数	件	159	136	130	130	130
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 少年補導センターの設置		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	719	686	616	616	616
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	719	686	616	616	616
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少年非行は年々増加傾向にあり、また、低年齢化している。 少年補導センターと同様の事業を行う警察ボランティアとの連携、安全安心なまちづくりセンターとの事業統合なども検討が必要である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,541	1,488	1,418	1,418	1,418
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 補導現場に立ち会っている人からは、少年補導センターの少年補導委員が警察の少年補導員を兼務していることから、どっちの事務局の事業で職務についているのかあまいだ。また、連携できているようで、実質はできていないという意見もある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内で補導センターを設置している市町村 7箇所					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 魚津祭りや夏休みの夜間巡回など、PTAや警察、市の少年補導員、地区の防犯組合が連携し補導活動等を行い、少年非行の抑制に大いに貢献している。青少年の健全育成に必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 青少年の健全育成を目的とした事業では、警察の補導員活動がある。また、防犯活動でも類似事業があり、各団体は巡回補導や広報活動で同じ活動を実施していることも多く、ボランティアで参加している市民も同じ人が登録されていることが多い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 補導委員の手当ての見直し
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数で行っている

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 青少年健全育成は受益者が特定されない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>
--	---

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	安心安全に関する市の実施事業を集約し、統一化できるものはまとめる。 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	安全安心に関する事業を集約するセンターを立上げ、その中で、各事業部会として活動 成果の方向性 低下

★ 課長総括評価(一次評価)

現在、警察関連の安全安心に関する事業が、環境安全課の防犯組合や生涯学習課の少年補導センター、青少年育成市民会議など部分的に重複している。市として、それらをまとめたものを立上げ、その部会として、青少年育成部会として事業を行うようにする。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

(二次評価内容)

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード					
事務事業名	家庭教育支援総合推進事業				
予算書の事務事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成19年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	06040100
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	関口 昌吾	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
家庭教育支援の充実を図るため、妊娠、出産期、乳幼児期、学童期、思春期におけるライフステージ別子育ての課題やなやみの解消などの学習機会を子育て講座として実施。事業主体として魚津市家庭教育推進協議会を設置し、富山県家庭教育推進県民協議会からの委託費により事業を実施。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 子育て中の親 次世代の親となる中・高校生	対象指標	① 0歳から15歳の数(子育て中の親数とみなす)	人	6,444	6,275	0	0	0
		② 16歳から18歳のかず	人	1,203	1,198	0	0	0
		③						
手段 <平成19年度の主な活動内容> 就学時健康診断等の機会を利用した、子育て講座の開催など。 *平成20年度の変更点 子ども元気活動支援センター事業へ移行	活動指標	① 講座の実施回数	回	20	31	0	0	0
		②						
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 親としての家庭教育力の向上、再生を図る。	成果指標	① 参加者数	人	839.00	996.00	0.00	0.00	0.00
		② 講座に参加して良かったと答えた人の割合(アンケート実施結果)	%	99.00	99.00	0.00	0.00	0.00
		③						
その結果 <施策の目指すがた> 家庭での教育を主体とした青少年の健全育成が図られ、魚津の将来をになう人を育む。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 近年、生活様式の多様化、少子化、核家族化にともない、家庭教育の低下が指摘されている。このような状況をふまえて家庭教育のあり方を見直してもらうため、家庭教育に関心の少ない親なども含めて、より多くの親に働きかけ、家庭教育について考える機会を増やし、家庭教育力の再生を図る必要があるため。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事業を開始した当初より、核家族化などが進み、より、家庭教育の必要性が高まってきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	0	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,644	1,604	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,644	1,604	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 現在の事業をより充実してほしい。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	県発行の実践事例集により当市と同様なライフステージに応じた課題別子育て講座が実施されていることを確認しています。						
	<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	親の悩み解消、子育て支援による家庭教育力の向上は、将来を担う子どもの健全育成に必要な不可欠なものである。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	講演会講師にも安い諸謝金でお願いしており、他は事務に必要な消耗品費のみなので削減できない。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	事業に必要な委託業務や講演会講師の調整業務を必要最低限の時間で処理してます。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	この事業は対象となる親の子育てに関する課題や悩み事を解決するためのものであり、特定の利益を与えるものではないので、親を特定受益者としてみなさない。 説明
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	県内他市でも負担はない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施
 終了
 廃止
 休止

⇒⇒⇒⇒⇒⇒

終了年度	平成19年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	文部科学省委託の「家庭教育支援総合推進事業」として平成19年度で終了の方針により、一部事業はより内容の充実した「家庭教育支援基盤形成事業」へ移行。子育て講演会は、好評のため市一般財源にて「子ども元気活動支援センター事業(予算書事業名)」で実施。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	市の一般予算内で、あまり予算をかけないで、より市民のニーズに沿った事業の展開	成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

一部親育ち講演会として、市予算で継続する。	二次評価の要否
	不要